

# 現代の若者の精神保健の動向 (6)

——これまでの結果から——

中 藤 淳\*

## 【目的】

本学学生の精神的自覚症状を示す健康調査カード (University Personality Inventory : UPI) のデータ (中藤、2004、2005) や、自殺者数及び「国民生活に関する世論調査」による若者の悩みや不安についてのデータなど (中藤、2011、2012) から、1990年代後半、とりわけ1998～99年頃を分岐点として若者の精神保健上に大きな影響を与える要因が存在することが示唆される。

本研究は、これまでこうした要因によると思われる現象を取り上げてきた (中藤、2013、2014、2015)。

ここでは、これまでに得られたデータを整理して若者の精神保健上に大きな影響を与える要因についての考察を行いたい。

## 【方法】

これまでに得られた本学学生の精神的自覚症状を示すUPIデータや、自殺者数及び「国民生活に関する世論調査」などの各種データの中から、とりわけ若者の精神保健上に大きな影響を与える要因に関係する、と推測されるデータを取り上げて検討する。

## 【結果及び考察】

### I. 1998～99年頃の変化 (差) が明瞭なデータ

#### 1) 本学学生の精神的自覚症状を示すUPIデータについて

本学の学生相談は1978年5月から始まり、1995年からはUPIを5月前後に行う健康診断の折に併せて実施 (回答・非回答は自由) し、精神保健上の問題を抱えている学生をスクリーニングすることなどに用い

ている。

対象は、1995年の1年生354名から2010年1年生618名まで延べ31,332名であった。

データを分析した結果、1995～98年までの4年間のUPI上位3位は、35) 気分が明るい、5) いつも体の調子がよい、68) 人を傷つけるのではないかと気になる、の3項目が占め、1999年以降はそれらに代わって、18) 首筋や肩がこる、15) 気分が波がありすぎる、22) 気疲れする、の3項目が占めた。すなわち、精神的自覚症状を示唆するUPI項目は、1998年と1999年を分岐点として変化することが示唆された (中藤、2011)。

ちなみに図1に前者のUPI項目35) 5) 68) を、図2に後者のUPI項目18) 15) 22) の1～4年生での変化を年度毎に示す。

この内、特に図1の35) 5) 68) の3項目は、「一定の規則性を示しながら1999～2010年までの12年間の水準にまで減少する」という特徴を明瞭に示している。すなわち、1995～98年までの4年間における1年生の精神保健の傾向および特徴は、1～4年生まで一貫して維持されるのではなく、その程度は年度が進むに伴って減少する。また、学年が進むに伴ってそれが顕著になる。

3項目とも1年生では1999年以降とは明らかに出現頻度に相違が認められ、一様に高い値を示す。しかも、1999年以降はその値がおおよそ20%前後での緩やかな減少傾向を示すのに対し、年度が進むに伴って在学期間内の推移に大きな変化が生じている。

こうした図1と図2のそれぞれのUPI項目の内容を引用すると、1998年以前の学生は「気分が明るく、

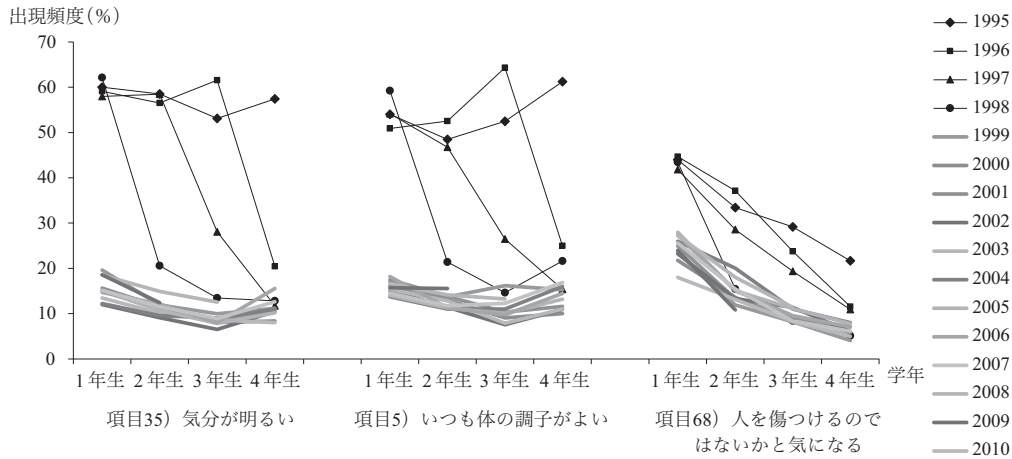


図1 UPI 項目35) 5) 68) の出現頻度の推移

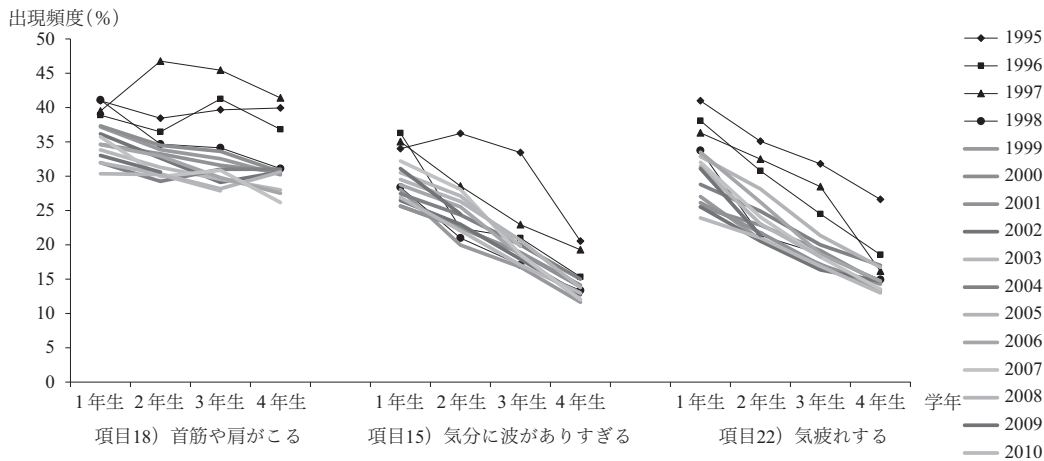


図2 UPI 項目18) 15) 22) の出現頻度の推移

おおむね体の調子はよい。しかし、時として人を傷つけるのではないかと気になる」となり、自分を肯定的に受け止めているのに対し、1999年以降の学生は「首筋や肩がこり、気疲れする。しかも、気分が波がありすぎる」となり、「人を傷つけるのではないかと気になり、ものごとくに自信がもてない」と自分を否定的に受け止めている、と考えられる。

UPI のデータが示すように、1995～2010年までの16年間にわたる学生の精神的自覚症状には、1995～98年までの4年間と1999～2010年までの12年間との間に顕著な差のあることが明らかである。

しかし、他大学で行われたUPI データでは、本研究で得られた『1995～98年までの4年間と1999～2010年までの12年間との間に顕著な差がある』への明確な支持は得られなかった。これは、分析の対象や方法の違いが本研究と他大学との違いとして現れたと考えられた。すなわち、他大学ではUPI を実施するのだ

が、その対象は1年生のみであって、本学のように1年生から4年生まで実施し、その間の経年変化を分析していないことなどによる。

## 2) 自殺について

大学生の精神保健の問題は、休学、退学、留年等の就学状況に現れやすい。こうした大学生の休・退学(死亡を含む)、留年学生などに関する調査は、1978年から実施され、国立大学83校中74校が参加し、茨城大学保健管理センターが事務局として集計、分析、まとめを行った(内田、2009)。そこでは本研究で認められた1998～99年頃を分岐点とする明瞭な差(変化)は認められなかったが、1998年の頃から経済的要因による休学理由が急速に増えたこと、自殺についても1996年度から自殺が死因の中で一番高い状態が続いているとの指摘は注目すべきだと思われる。

大学生については以上のような結果となったが、大学生を含む若者一般や国民全体の精神保健に関係する

現代の若者の精神保健の動向(6)

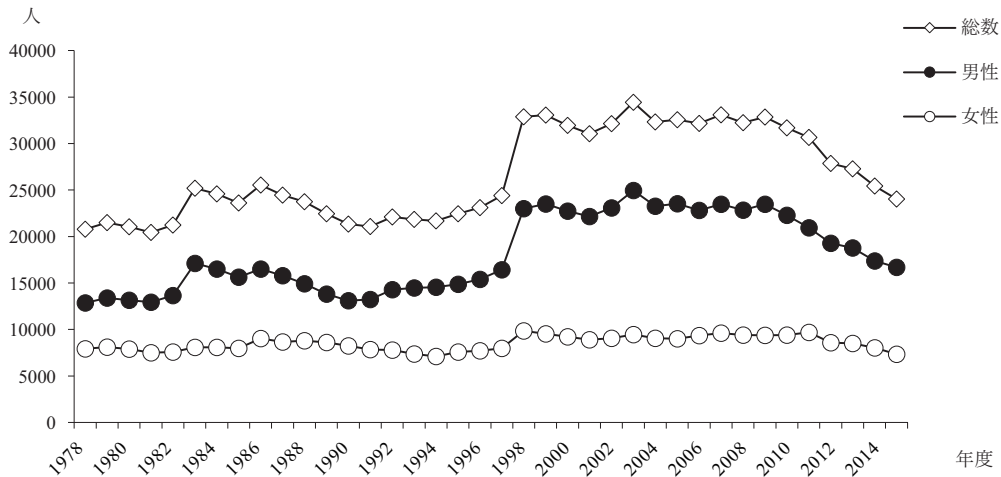


図3 自殺者数の推移

と思われるデータはどのようなのか。

日本の自殺者が3万人を超えた1998年は、自殺が大きな社会問題にもなった。すなわち、本研究で着目する1998年と1999年との前者がここで挙がる。

特に、社会学の山田は、自殺者が2万人台から3万人台に急増した1998年について、その年の特異性を1998年問題と呼んでいる(2004)。その根拠として、自殺者や青少年の凶悪犯罪、児童虐待相談処理件数などを挙げ、それらに関するデータが1998年を起点に数字が転換、それも、望ましくない方向に転換していることを示している。

そこで、改めて自殺者数の推移を厚生労働省の自殺対策白書のデータから見てみたい。

第二次世界大戦後のしばらくの間、日本の若者の自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は世界的にも非常に高く、20代が60代以降の高齢者と共に高い山を形成していたが、1970年には20代の自殺死亡率の山はなくなった。また、年齢が上がるのに伴い自殺死亡率が高くなる傾向となり、1975年以降は2万人前後で推移した。そして、日本の自殺者が3万人を超えた1998年には、特に50代60代男性の自殺者が急増し、それと同時に各年代でも増加が見られた。

それが近年は減少傾向に転じ、2012年27,858人、2013年27,283人、2014年25,427人、そして2015年には24,025人と2万4千人台に至っている(図3)。

男女別にみると、男性は、1983年に17,116人となって以降、1991年までは減少傾向にあったが、その後は増加傾向に転じ1998年に前年の16,416人から6,597人(40.2%)増加して23,013人となった。1998年以降

表1 1998年前後18年の自殺者数の差

	1980~97年	1998~2015年	差
総数	22792.9	30979.6	8186.7
男性	14800.1	21900.4	7100.3
女性	7992.9	9079.1	1086.2

も2003年24,963人をピークに2万人を超える状態が続いていたが、2012年19,273人、2013年18,787人、2014年17,383人、2015年16,681人と2万人台から1万6千人台へと減少している。女性は、1986年に9,027人となってから、1994年まではゆるやかな減少傾向にあったものの1998年には前年の7,975人から1,875人(23.5%)増加し、これまでで最多の9,850人となり、その後は8~9千人台で推移し、2015年には7,344名と7千人台である。

ちなみに、1998年前後で自殺者数(平均値)の差を見ると(表1)、1980~97年の総数は、22,792.9から98~2015年の30,979.6へ8,186.7人増加している。同様に男性は14,800.1から21,900.4へ7,100.3人、女性は7,992.9から9,079.1へ1,086.2人、それぞれ増加している。

2012年頃から減少傾向にあるとはいえ、1998年前後の18年間で比較すると、後者での平均総数は依然として3万人台である。また、女性と比較すると男性の自殺者数と1998年前後の差が大きいことも明瞭になる。

図3や表1でも明らかのように、男性・女性ともに自殺者数が1998年に急増したが、それはとりわけ男性に顕著である。また、自殺者が3万人を超えた1998年には、特に50代60代男性の自殺者が急増したとされ

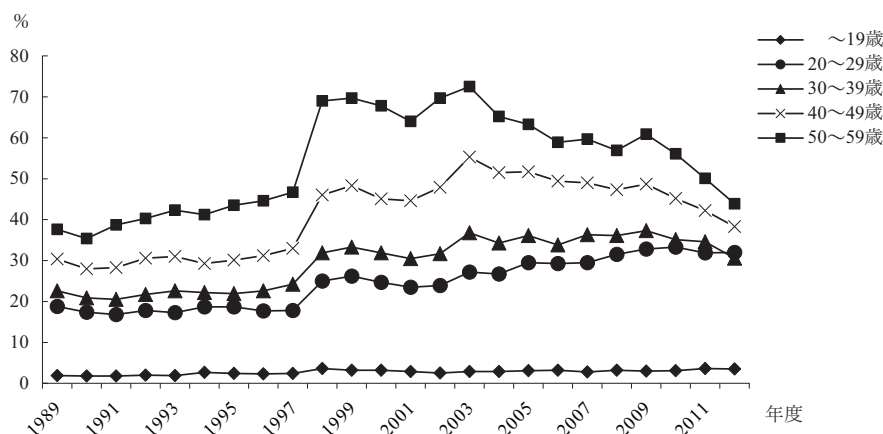


図4 男性の自殺死亡率の推移

表2 1998年前後の自殺死亡率の差

男 性	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳
1989～97年	2.1	17.9	22.1	30.2	41.1
98～2015年	3.2	28.5	33.3	47.4	58.2
差	1.0	10.6	11.2	17.2	17.1
女 性					
1989～97年	1.1	8.2	8.9	11.3	16.6
98～2015年	1.7	12.9	13.1	13.7	16.9
差	0.6	4.7	4.2	2.4	0.3

るが、年代別の自殺についても見ていきたい。

まず、男性の自殺死亡率の推移だが、年齢が上がるに伴い上昇することが明らかとなる(図4)。それと共に、1998年の自殺者急増は50代60代男性に比べるとその他の年代の自殺死亡率は若干穏やかな傾向にあることが窺われる。

その点を確かめるために参考として1998年前後の自殺死亡率の差を挙げると(表2)、1989～97年の「～19歳」「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」「50～59歳」の各年齢の自殺死亡率はそれぞれ2.1、17.9、22.1、30.2、41.1である。同様に、1998～2015年はそれぞれ3.2、28.5、33.3、47.4、58.2で年齢が上がるに伴い自殺死亡率が上昇し、とりわけ「50～59歳」にそれが顕著であることが改めて分かる。また、「～19歳」の自殺死亡率が他の年齢に比べてきわめて低いことも明瞭になる。

本研究が考察の対象としている若者に当てはまると考えられる「～19歳」「20～29歳」の内、前者の自殺死亡率は2.1と3.2と低いが、後者は17.9と28.5と比較的高く、その差も10.6である。

ちなみに、1989～97年と1998～2015年の各年代の

自殺死亡率の差は、それぞれ1.0、10.6、11.2、17.2、17.1と、「50～59歳」は「～19歳」の17.1倍、「20～29歳」の1.61倍を示している。

次に、女性の自殺死亡率の推移は、男性と比べて概して穏やかである(図5)。1989～97年の「～19歳」「20～29歳」「30～39歳」「40～49歳」「50～59歳」の各年齢の自殺死亡率はそれぞれ1.1、8.2、8.9、11.3、16.6と、各年齢の男性と比べても全て低い。同様に、1998～2015年はそれぞれ1.7、12.9、13.1、13.7、16.9であり、男性とは異なり、年代による差もほとんど認められない。

また、「～19歳」「20～29歳」の内、前者の自殺死亡率は1.1と1.7と低く、後者も8.2と12.9と男性と比べると低いが、それでもその差は4.7である。すなわち、男性ほどではないが、「20～29歳」女性にも1998年の影響は認められる。

なお、1989～97年と1998～2015年の各年代の自殺死亡率の差はそれぞれ0.6、4.7、4.2、2.4、0.3であり、「20～29歳」「30～39歳」で増加しているものの、その他の年代、特に「～19歳」と「50～59歳」ではほとんど変化はない。

現代の若者の精神保健の動向 (6)

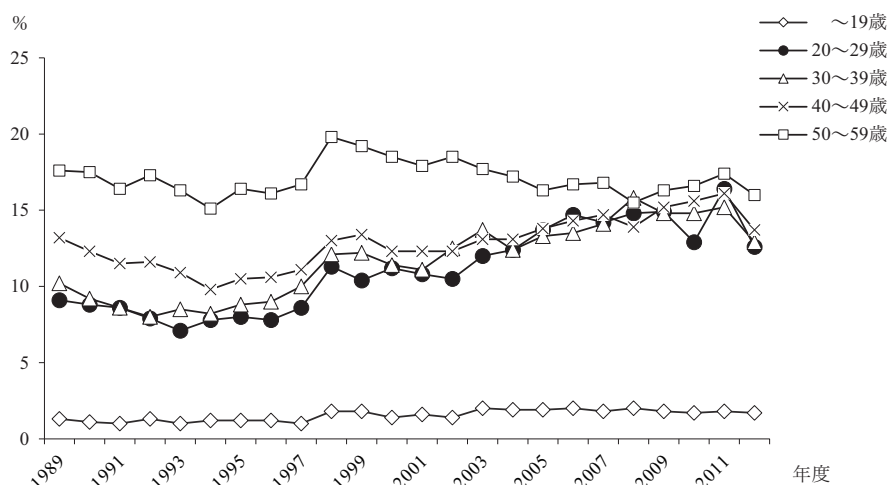


図5 女性の自殺死亡率の推移

これまでに見てきたように1998年の自殺者急増は50代60代男性によるところが大きいですが、本研究の対象である「～19歳」「20～29歳」の後者にもそれが当てはまると言えよう。他方、前者についてはその影響は認められない。

前掲の内田 (2009) の調査において大学生の自殺に1998～99年頃を分岐点とする明瞭な差 (変化) は見られなかった、という報告も恐らくこうした「～19歳」という年代といわゆるモラトリアムの渦中にある大学生という要因によるものと推察される。

3) 若者の悩みや不安について

内閣府「国民生活に関する世論調査」に若者を含む国民全般の不安や悩みについてのデータが収集されていて、そこでは本研究で注目している1998～99年頃を分岐点として世代を問わず悩みや不安の急増が確かめられる (中藤、2012)。

そこで、1995～2016年までに行われた「国民生活に関する世論調査」の中から大学生に相当する20～29歳の男性と女性のデータ (但し、1998及び2000には当てはまる調査項目はないので除く) を抽出して検討・分析を進めた。

その結果、1998～99年頃を分岐点として、1999年以降は、日頃の生活の中で、悩みや不安を「感じている」者と「感じていない」者の割合はそれ以前と逆転し、前者が男性・女性ともに増加しているが、特に女性では、「感じている」割合が増加し、「感じていない」割合の低下している点が男性よりも顕著であること、また、男性・女性ともに「自分の生活 (進学、就職、結婚など) 上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で悩み

や不安が大きく、特に女性では「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」でその程度が高いこと、などが明らかとなった。

本年度も内閣府が「国民生活に関する世論調査」を行った。それによると、「日頃の生活の中で悩みや不安を感じているか」について18～29歳 (2016年より従来の20～29歳から18～29歳に変更された) の「感じている」男性は52.3%、女性は54.9%で、前年度より男性は7.9%、女性も5.0%減少している。

他方、「感じていない」男性は46.1%、女性は44.3%であり、前年度より男性は7.2%、女性は6.8%増加している。男性・女性ともに「感じていない」と回答する割合が増加し、ここ3年間は「感じている」が減少傾向にある (図6)。但し、経年変化でみると相変わらず「感じている」の割合が過半数を占めている。

例えば、1998～99年を分岐点として悩みや不安の変化を見てみると、「感じている」男性は95～98年の45.7%から99～2016年の57.7%へと10.0%増加し、女性も45.0%から61.0%へと16.0%増加している (図7)。

それに対し、「感じていない」男性は95～98年の52.1%から99～2016年の40.8%へと11.3%減少し、女性も52.8%から37.8%へと15.0%減少している。

筆者は、男性・女性ともに「自分の生活 (進学、就職、結婚など) 上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」で悩みや不安が大きく、特に女性では「今後の収入や資産の見通し」及び「現在の収入や資産について」でその程度が高いことから、それらの項目について、若者が置かれている状況を1998～99年頃の変化を中心に検討

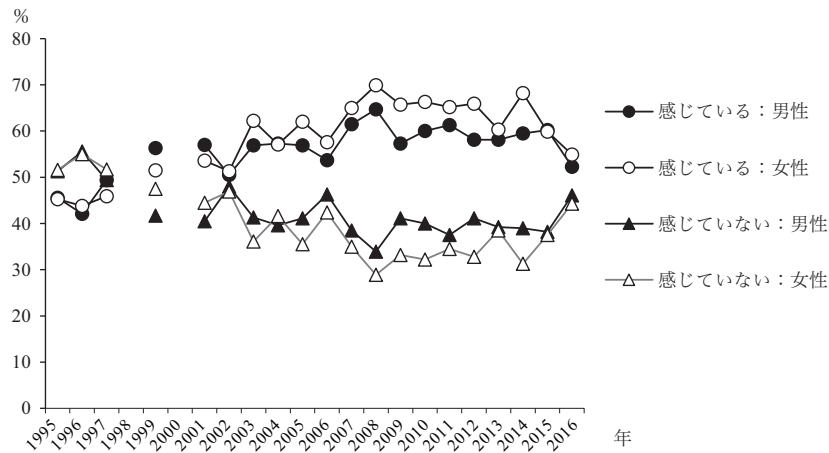


図6 日頃の生活の中で、悩みや不安を感じているか  
(資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成)

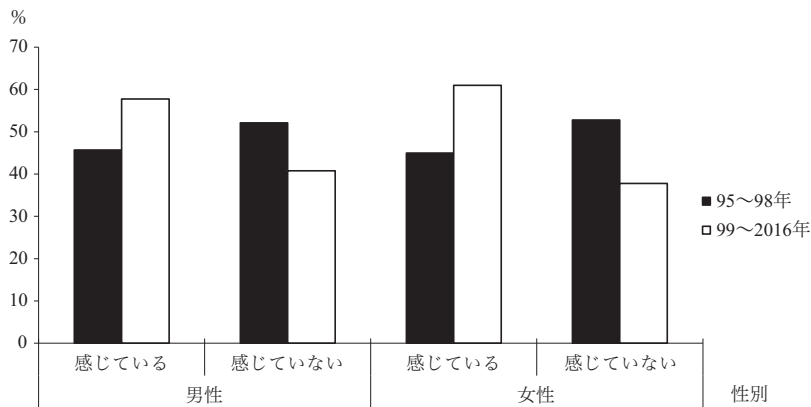


図7 悩みや不安の変化

した。

以下にそれらの中から興味深いデータを取り上げる。

II. 若者の不安や悩みの内容：「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」などについて

1) 進学との関係について

まず、1985～2016年までの高校、短大、大学への進学率の推移を図8に示す。

高校、短大、大学への進学率の中では、高校進学率が最も高い。男女共に90%以上で、1985年と1986年が男性93.1%、女性95.3%と最も低く、2016年が男性98.5%、女性99.0%と最も高い。

この内、女性の進学先が短大から大学へと大きく転換している点に着目したい。それは図でも明らかなよ

うに1995～96年頃である。1995年の短大進学率は24.6%、大学進学率は22.9%である。それが1996年で短大進学率が23.7%、大学進学率は24.6%と、見事に逆転している。本研究で着目している1998～99年頃より以前の現象であるが、興味深いデータといえよう。

参考として、1985～98年と99～2016年の進学率の差を示す(表3)。高校進学ではほとんど差がないのに対し、短大では特に女性で10%以上減少し、大学では男性・女性共に増加し、とりわけ女性の値が22.3%も増加している点が際立っている。また、1995年以降と比べても、それ以前よりも数値は低いものの、その傾向は見て取れ、女性の値が15.5%増加していることが分かる。

次に、進学後の諸問題については、暴力行為、いじめ、不登校などについてのデータを挙げた(中藤、2015)。それらのデータからは、1998～99年頃に顕著

現代の若者の精神保健の動向(6)

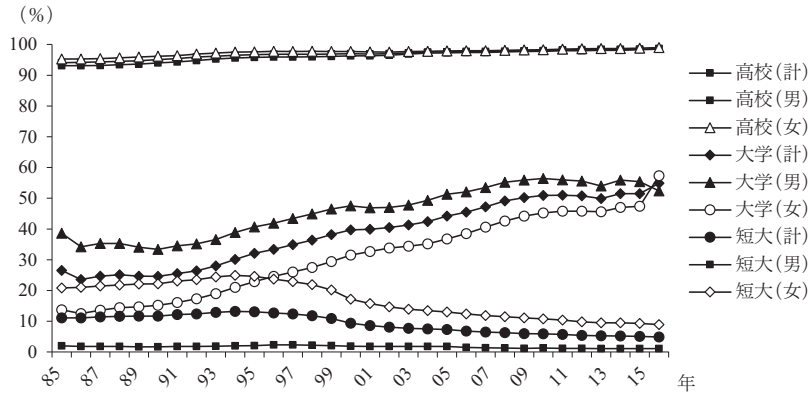


図8 進学率の推移

(文部科学省「学校基本調査」より作成)

表3 1985～98年と1999～2016年の進学率の平均 (参考) 1995～98年と1999～2016年の進学率の差

	1985～98年	1999～2016年	差	1995～98年	1999～2016年	差
高校(計)	95.6	97.8	2.2	96.8	97.8	1.0
高校(男)	94.6	97.4	2.8	95.9	97.4	1.5
高校(女)	96.6	98.2	1.5	97.7	98.2	0.4
短大(計)	12.1	6.8	-5.3	12.5	6.8	-5.7
短大(男)	1.9	1.5	-0.5	2.2	1.5	-0.7
短大(女)	22.7	12.4	-10.3	23.3	12.4	-10.9
大学(計)	28.3	46.6	18.3	34.2	46.6	12.4
大学(男)	37.6	52.2	14.5	42.7	52.2	9.4
大学(女)	18.5	40.8	22.3	25.3	40.8	15.5

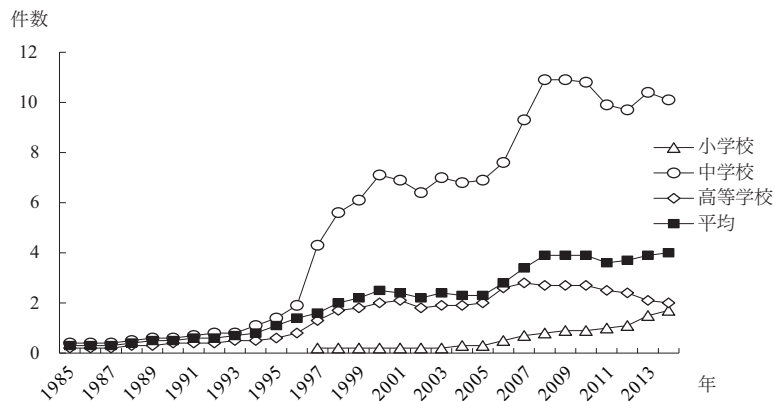


図9 暴力行為発生件数の推移(1000人あたり)

(平成27年「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より作成)

な変化があった、と言うわけではないが、やはり、マイナス方向に変化していることが明らかとなった。

例えば、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、暴力行為では小学校と中学校で年度が進むとともに増加する傾向にあり、とりわけ中学校が突出して多く、1997年から増加傾向に

あり、2014年までその傾向に変化はない(図9)。また、小学校もそれほど目立たないが増加傾向にある。いじめでは2006年頃から件数が増加し、小学校と中学校での増加が目立つが、比率では高校が1.9倍と最も高い。そして、不登校では1997～98年頃まで増加し、それ以降はそれまでの値を維持していることなど

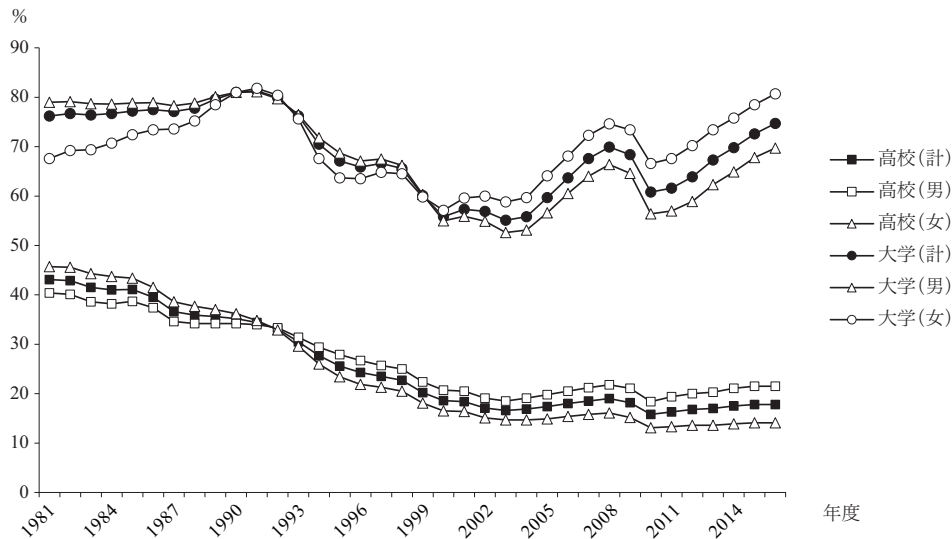


図10 就職率の推移

が判明した。

これらの問題行動は、いずれも増加傾向にあり、子どもの抱えている様々な心の問題が依然として大きな影を落としていることを示唆している。とりわけ、小学生、中学生などはそれらを精神的な自覚（症状）として心の内に秘める、といった対処法ではなく、より具体的な（暴力行為やいじめなどの）直接行動として表していると考えられた（中藤、2015）。

こうした問題行動の解決には、子供の抱えている心の問題、例えば、適切な親子関係や友人関係の構築や、努力が報われるとの希望が持てる社会のあり方が求められ、それがなされなければ根本的な解決は望めないからである。

## 2) 就職との関係について

若者の就職状況は、各年3月卒業者の内、就職者（就職進学者）の占める割合（図10）からその一端が見てとれる。

高校生の就職率は大学生と比べると一貫して低下傾向にある。1981年の43.1%（男子40.4%、女子45.6%）が最も高く、2010年の15.8%（男子18.4%、女子13.1%）が最も低く、1981年と2010年の差は27.3%である。これは3月卒業者の内、前掲図8に示した通り、大学に進学する割合が年々上昇するに伴い、相対的に高卒で就職する者が減少する、と理解できる。

それに対し、大学生は大学院に進学する者を除き、その大部分が就職する。その就職率は1991年の81.3%（男子81.1%、女子81.8%）が最も高く、2003年の55.1%（男子52.6%、女子58.8%）が最も低く、1991

表4 1981～98年と99～2016年の就職率の差

	1981～98年	99～2016年	差
高校(計)	34.1	17.7	16.5
高校(男)	33.6	20.4	13.2
高校(女)	34.7	14.9	19.8
大学(計)	75.0	63.4	11.6
大学(男)	76.1	60.1	16.1
大学(女)	71.8	67.8	4.0

年と2003年の差は26.2%である。高校生と比べると高低の差はほとんどないが、起伏の激しさが際立つ。

図に示した1981～2016年の36年間の平均就職率は69.2%（男子68.1%、女子69.8%）であるが、2000～05年のそれは50%台を示し、その間の底である。その後、2006～14年まで60%台となり、2015年以降は70%台である。参考として、1981～98年と99～2016年の就職率の差を示す（表4）。後者の値はいずれも前者の値より低く、僅かに大学生（女）が4.0と一桁に留まっている。

しかし、ここ数年は上昇傾向にあり、2016年は74.7%（男子69.7%、女子80.7%）である。それでも図10に示した1981～1993年の就職率はいずれも74.7%以上なので、ようやく1981～1993年頃の就職率に近づいてきた、と言えよう。

ここでも1998年と1999年との明瞭な差（変化）は見られないが、1995年から就職率が60%台に低下し、2000～05年には50%台と底にあったように、1998～99年頃をはさんでマイナス方向に変化したことが明らかとなる。



現代の若者の精神保健の動向(6)

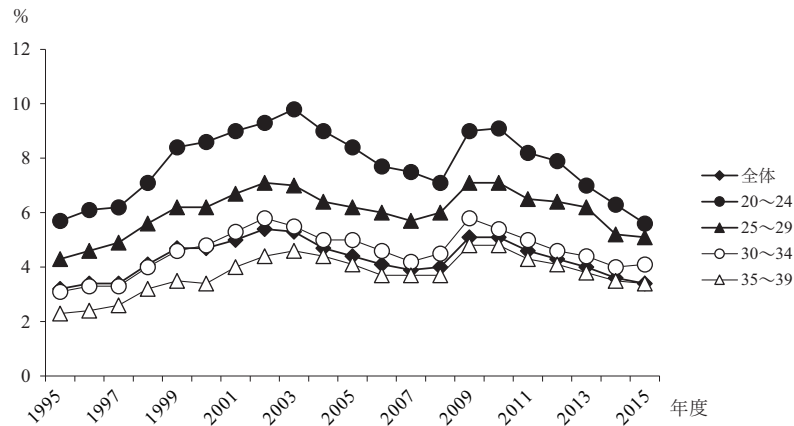


図11 若者の完全失業率の推移  
(総務省労働力調査より作成)

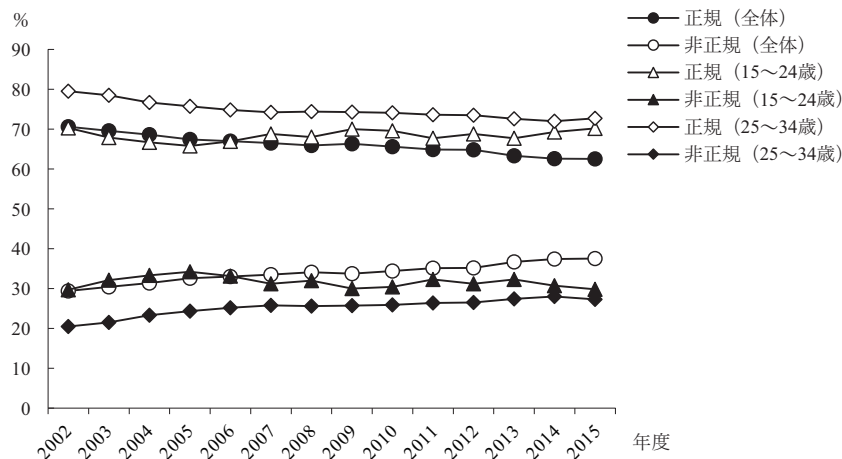


図12 正規・非正規雇用の推移

ここ数年の就職率は上昇傾向にあり、若者を取り巻く環境が改善されているとの印象にある。

しかし、他のデータは必ずしもそうでないことを示している。例えば、若者の完全失業率の推移を図11に示す。図でも明らかなように20~24歳の値が一貫して高く、25~29歳がそれに続く。

20~24歳の平均値は7.8%である。25~29歳が6.0%、30~34歳が4.6%、35~39歳が3.7%、全ての年齢の平均値は4.3%なので、20~24歳はおよそその1.8倍である。ちなみに、20~24歳の最低値は2015年の5.6%、最高値は2003年の9.8%であり、失業率は2009年以降徐々に減少傾向にある。

1998~99年頃を分岐点として失業率を見ると、1995~98年の全ての年齢の平均値は3.5%なのに対し、1999~2015年のそれは4.5%なので、1.0%増加している。同様に、年齢ごとにその間の増加の程度を見ても、20~24歳は2.2%、25~29歳が1.4%、30~34歳

が1.5%、35~39歳が1.4%であった。20~24歳の失業率が他の年齢と比べても高いことが改めて明らかになる。

また、非正規雇用者やフリーターの増加も近年は話題になっている。正規・非正規雇用の割合の推移を図12に示す(非正規の割合は「非正規の職員・従業員」÷(「正規の職員・従業員」+「非正規の職員・従業員」)で算出)。

2002~15年の非正規雇用(全体)の平均値は33.9%であるが、2002年の29.4%から2015年の37.5%までほぼ一貫して上昇傾向にあり、最近では40%弱が非正規雇用者である。

若者についても同様で、例えば、15~24歳(在学中を除く)と25~34歳の非正規の割合は、それぞれの平均値が31.6%、25.2%で、2002年が29.7%、20.5%と最も値が低く、最も値が高いのは15~24歳が2005年の34.2%、25~34歳は2015年の27.4%であった。

但し、完全失業率では年齢別で相違が認められたが、非正規雇用者では必ずしもそうではない。確かに、15～24歳と25～34歳で比べると前者の方が6.4%高いが、その他の年齢層を見ると、35～44歳が27.4%、45～54歳が30.6%、55～64歳が43.2%と45～54歳とほぼ同じで、55～64歳よりもむしろ低い値である。すなわち、非正規雇用は、若者だけでなく、より広い年齢層にまで当てはまる状況と言えよう。

なお、フリーターやニートと呼ばれる若年無業者(15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者)についても触れておきたい。

フリーターなどの用語には明確な定義がないため、総務省統計局が実施している「労働力調査」では、若年のパート・アルバイト及びその希望者のことを、便宜上『フリーター』としている。2015年分の結果などによると、2005年までは200万人以上であったが、2006年以降、200万人を割り、2014年まで170～180万人台で推移し、2015年はさらにその値を減じて前年比12万人減の167万人であった。

その内、男性は119(2004年)～89(2015年)万人と、2015年以外90～110万台で推移している。女性は98(2003年)～76(2008年)万人と、70～90万人台で推移している。フリーター自体は減少傾向にあるのだろう。

### 3) 収入との関係について

就職との関連で収入についても見ていきたい。

2015年の1年を通じて勤務した給与所得者の1人当たりの平均給与は420万円(対前年比1.3%増)であった(図13)。

男女別にみると、男性521万円(同1.2%増)、女性276万円(同1.4%増)となっている。ちなみに、1995～2015年の平均値は437万円であり、その内、1995～

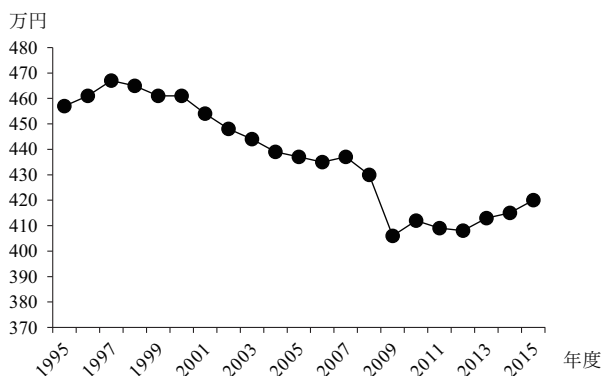


図13 平均年収(国税庁平成27年度)

(「民間給与実態統計調査」より作成)

98年の平均値は463万円、1999～2015年のそれは431万円なので、1999年以降は32万円の減収となる。但し、ここ数年は2009年の406万円を底に上昇傾向にあることが窺える。

また、正規、非正規についてみると、2015年の1年を通じて勤務した給与所得者の1人当たりの平均給与は正規485万円(同1.5%増)、非正規171万円(同0.5%増)であり、正規・非正規間で314万円もの差がある。男女別にみると、正規については男性539万円(同1.2%増)、女性367万円(同2.2%増)、非正規については男性226万円(同1.7%増)、女性147万円(同0.2%減)であり、正規・非正規間で男性では313万円、女性では220万円の差がある。正規・非正規の給与差は女性の方が男性に比べて93万円少ないので、一見するとよさそうだが、給与自体で既に男女間に172万円(正規の場合)もの差があることに留意すべきである。

給与が少ないので、当然のことながら非正規雇用者の賃金は正規職員のそれに比べて低い。

例えば、平成27年賃金構造基本統計調査によると、男性では、正社員・正職員348.3千円(前年比1.5%増)、正社員・正職員以外229.1千円(同3.1%増)、女性では、正社員・正職員259.3千円(同1.1%増)、正社員・正職員以外181.0千円(同1.0%増)であった(図14)。

ちなみに、正社員・正職員の賃金を100とすると、正社員・正職員以外の賃金は、男性で65.8、女性で69.8であり、男女とも7割弱である。しかも図で明らかのように、正社員・正職員以外は、男女いずれも年齢が高くなっても賃金の上昇はほとんど見られない。蛇足ながら、正社員・職員の女性賃金も男性のそれと比べると見劣りがする。

### 4) 結婚との関係について

筆者は当初、若者の不安や悩みの内容で「自分の生活(進学、就職、結婚など)上の問題」の内、進学と就職については不安や悩みがあるだろうと理解できたが、結婚についてもそれが当てはまるとは思いも寄らなかった。もちろん結婚する、しないの決定は若者自身がするわけだから、実際に結婚に至る過程での悩みはあっても、それはせいぜい当事者内の問題にすぎない、との認識であった。ところが、結婚に関するデータを検討していくと、若者自身だけに帰結する問題ではないことが分かる。

まず、未婚者の結婚意思は「いずれ結婚するつも

現代の若者の精神保健の動向(6)

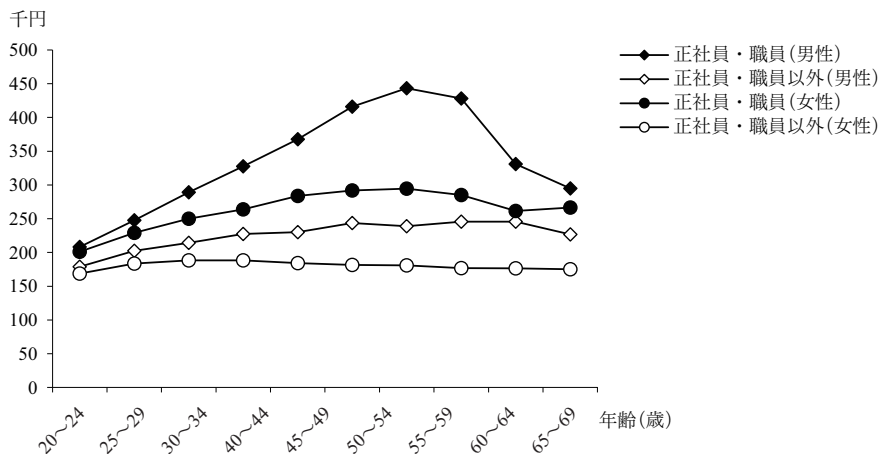


図14 正社員・職員とそれ以外の年齢別賃金

り」と回答した男性の平均値は88.6%で、最も高い値は1982年の95.9%、最も低い値は2010年の84.8%、女性の平均値は89.8%、最も高い値は男性と同様1982年の94.2%、最も低い値は2002年の87.6%であった。

いずれも年度による変化はほとんどなく、男性・女性ともにほぼ9割の未婚者が「いずれ結婚するつもり」と回答していて、結婚についての意識に変化のないことを示している。

次に、未婚者が独身にとどまっている理由については、「結婚・家族形成に関する調査報告書」内閣府(平成23年3月)に挙げられている。それによると、年齢層別による「独身にとどまっている理由」(3つまで選択)の内、「結婚しない理由」で最も出現頻度の高かった回答は18~24歳男性の「まだ若過ぎる」であり、「結婚できない理由」でのそれは35~39歳男性の「適当な相手にめぐり会わない」であった。しかし、両者ともに年度による変化は認められなかった。

すなわち、「未婚者の生涯の結婚意思」と「独身にとどまっている理由」などの理想や意識には年度による変化は認められない。

ところが、現実や結果としての「婚姻数及び婚姻率」が最近では減少傾向にあり、「(生涯)未婚率」も女性より男性の未婚率の増加傾向が著しい。

婚姻数が最も多いのは2001年の799,999、最も少ないのは2011年の661,895であった(平均は746,439)。また、婚姻率が最も高いのは1978年の6.9%、最も低いのは2011年の5.2%であり(平均は6.1%)、最近では婚姻数及び婚姻率ともに減少傾向にある。

未婚率については5年ごとに行われる国勢調査報告による生涯未婚率(生涯未婚率は、45~49歳と50~54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を指す)の推移によってその一端が窺われる(図15)。

それによると男性・女性ともに1975年が2.1%と4.3%で最も低く(女性では1985年も4.3%である)、

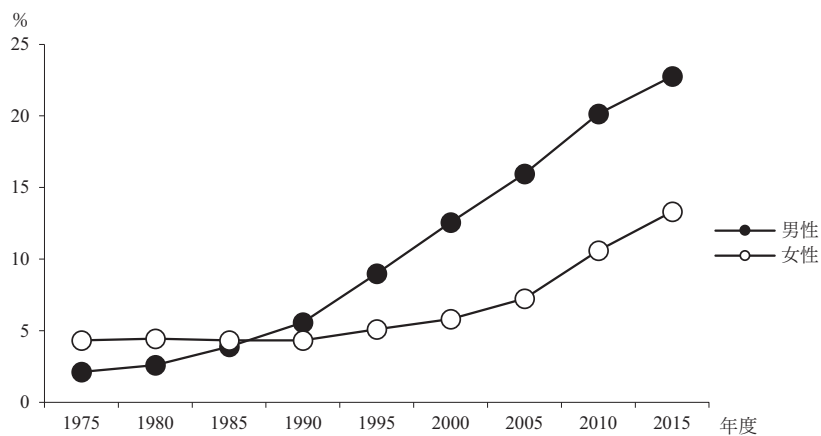


図15 生涯未婚率の推移

(国勢調査報告より作成)

いずれも増加傾向にある。特に、男性ではそれが一層際立っていて、最新の2015年では22.8%であった（ちなみに女性は13.3%）。

1998～99年頃を分岐点として生涯未婚率を見るが、5年ごとの集計のため1995～98年のデータは1995年の1例しかない。そこで、図に挙げた1975～95年と2000～15年のデータを比較する。

その結果、1975～95年の生涯未婚率の平均値は男性が4.6%、女性は4.5%とほとんど差がないのに対し、2000～15年では男性が17.9%、女性は9.2%と男性の平均値は女性のほぼ2倍となっている。また、1998～99年頃を分岐点として前者と後者を比べると、男性は3.8倍、女性も2.0倍、生涯未婚率が増加している。

図でも女性より男性の未婚率の増加傾向が著しいことが改めて明らかとなり、それは1998～99年頃から、というよりも1990～95年頃から生じていることが窺われる。

このように、未婚者の結婚についての意識は年度による変化は認められないのに対し、実際の婚姻数及び婚姻率は減少傾向にあり、未婚率は増加している。しかもそれは男性に顕著である。そして、今後さらにその率は増えるものと予想される。それは、先に挙げた若者の失業や非正規雇用の増加と、それらに伴う給与や賃金の低さなどに起因する。

例えば、年収別での男女の結婚状況をみると（表5）、既婚で最も低い値は20代男性年収300万未満の8.7%、次いで同じく30代男性年収300万未満の9.3%

表5 年収別の結婚状況 (%)

年 収	20代男性		20代女性	
	既婚	未婚	既婚	未婚
300万未満	8.7	91.3	25.7	74.3
300～400万	25.7	74.3	16.2	83.8
400～500万	36.5	63.5	22.7	77.3
500～600万	39.2	60.8	32.9	67.1
600万以上	29.7	70.3	34	66

	30代男性		30代女性	
	既婚	未婚	既婚	未婚
300万未満	9.3	90.7	35.7	64.3
300～400万	26.5	73.5	17.1	82.9
400～500万	29.4	70.6	20	80
500～600万	35.3	64.7	23	77
600万以上	37.6	62.4	16.3	83.7

（内閣府「結婚・家族形成に関する調査」より作成）

である。逆に最も高いのは20代男性年収500～600万の39.2%、次いで30代男性年収600万以上の37.6%である。

女性が年収の高低に関わらず、一定の割合で既婚であるのに対し、男性は20代・30代共に年収が300万未満であると、既婚率は1桁に留まっている。他の年収では25.7（20代の300～400万）～39.2%（20代の500～600万）と既婚率が30%前後と比べてもその落差が大きい。

すなわち、年収が300万円に満たないと結婚できない、という現実が男性にはあることが分かる。既に見たとおり、2015年度での平均給与は正規で485万円、非正規で171万円であり、非正規の男性では226万円（女性は147万円）である。しかも、その給与も加齢に伴う上昇が期待できない（賃金の図14も参照）ので、1ヶ月18.8万円（226万円÷12ヶ月）での結婚生活を想定すると、なかなか結婚に踏み込めないのだろう、と推測される。

本論文では、Iで1）本学学生の精神的自覚症状を示すUPI、2）自殺者数、3）「国民生活に関する世論調査」による若者の悩みや不安についてのデータを挙げた。いずれも1998～99年頃からマイナス方向に変化し、しかもその変化（差）を明瞭に示している。すなわち、1990年代後半を分岐点として、若者の精神保健上に大きな影響を与える要因が存在することが示唆される。

また、IIで若者の不安や悩みの内容の中からその程度の高い「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題」と「今後の収入や資産の見通し」、そして「現在の収入や資産について」などについてのデータを検討した。いずれも1998～99年頃を分岐点としてマイナス方向に変化しているのだが、当初の予想とは異なり、その変化は1998～99年頃に明瞭となるのではなく、むしろそれ以前の1990～95年頃から徐々にマイナス方向に変化し始めている。

例えば、「女性の進学先が短大から大学へと大きく転換しているのは1995～96年頃である」、「就職率が1995年から60%台に低下している」、あるいは、「男性の未婚率の増加傾向が著しく、それは1998～99年頃から、というよりも1990～95年頃から生じている」、などである。

女性の進学先の転換はマイナス方向への変化ではないが、世の中の潮目はその頃から変わり始めた節目の

一つであると考えられる。そして、振り返ると就職率や未婚率が示すように1998～99年頃からマイナスの色彩が一層濃くなる、との印象である。但し、本論文では専ら若者を対象にして検討・考察を行っているが、自殺者数や「国民生活に関する世論調査」などのデータにあるように、マイナス方向への変化は世代間を問わずに当てはまることに改めて留意すべきである。

それを踏まえて、IIで取り上げた項目は、当たり前のことであるが若者が直面する問題(課題)である。それらが自分の能力(自助努力)だけでは解決困難である、あるいは、努力しても報われない、そうした状況(環境)が変わる見込みがない、となるとネガティブにならざるを得ないだろう。

例えば、耳塚ら(2014)は、親の学歴別組み合わせやそれに伴う社会経済的背景(家庭所得、父親学歴、母親学歴)の三つの変数を合成した指標が子どもの学力に大きく影響していることを明瞭に示している(中藤、2015)。すなわち、これらのデータが示唆するのは、社会的格差や貧富の格差が拡大傾向にある(あるいは、既にそれが大きい)、ということである。

そうした若者の内面をより明瞭に現したものがIのデータだと言えよう。

I、IIに示したデータの背景にあるのは、先行きの不透明さや、より良い未来への確信が持ちづらいこと、特に、経済上の変化や社会保障における不安だと考えられる。また、それらに伴う生活上の変化、たとえば、社会的格差や貧富の格差が拡大傾向にある、あるいは、過去に比べて希望が持てない社会ともいわれているが、そうしたことも関係しているのだろう。

## 注

\* 愛知県立大学教育福祉学部教授

## 文献

- 1) 中藤淳：2004 愛知県立大学における精神保健の現状と課題(2)―健康調査カード(UPI)による新入生のデータ―. 愛知県立大学文学部論集、第53号、pp. 129-148.
- 2) 中藤淳：2005 愛知県立大学における精神保健の現状と課題(3)―健康調査カード(UPI)による在学生のデータ―. 愛知県立大学文学部論集、第54号、pp. 77-98.
- 3) 中藤淳：2011 現代の若者の精神保健の動向(1)―精神保健上の変化について―. 愛知県立大学教育福祉学部論集、第60号、pp. 35-46.
- 4) 中藤淳：2012 現代の若者の精神保健の動向(2)―精神保健上の変化の要因について―. 愛知県立大学教育福祉学部論集、第61号、pp. 91-100.
- 5) 中藤淳：2013 現代の若者の精神保健の動向(3)―収入や雇用、就職との関係について―. 愛知県立大学教育福祉学部論集、第62号、pp. 99-107.
- 6) 中藤淳：2014 現代の若者の精神保健の動向(4)―結婚との関係について―. 愛知県立大学教育福祉学部論集、第63号、pp. 51-60.
- 7) 中藤淳：2015 現代の若者の精神保健の動向(5)―進学との関係について―. 愛知県立大学教育福祉学部論集、第64号、pp. 87-99.
- 8) 内田千代子：2009 大学における休・退学、留年学生に関する調査 第29報、第30回全国大学メンタルヘルス研究会報告書、pp. 70-85.
- 9) 山田昌弘：2004 パラサイト社会のゆくえ. ちくま新書
- 10) 厚生労働省 平成28年度版自殺対策白書 2016年6月
- 11) 内閣府 国民生活に関する世論調査 2016年7月
- 12) 文部科学省 平成28年度学校基本調査 2016年8月
- 13) 平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について 2016年10月
- 14) 文部科学省 学校基本調査 年次統計 2016年8月
- 15) 総務省統計局 労働力調査 2016年10月
- 16) 国税庁 平成27年分民間給与実態統計調査―調査結果報告― 2016年9月
- 17) 総務省統計局 平成27年度「国勢調査報告」2016年10月
- 18) 内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」2011年3月
- 19) 耳塚寛明：2014 文部科学省委託研究「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」